

財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度:令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	忍野村

◆基本情報

財政力指数	1.09	標準財政規模(百万円)	3,974
R6.1.1人口(人)	9,758	R5年度職員数(人)	101
面積(Km ²)	25.05	人口千人当たり職員数(人)	10.4

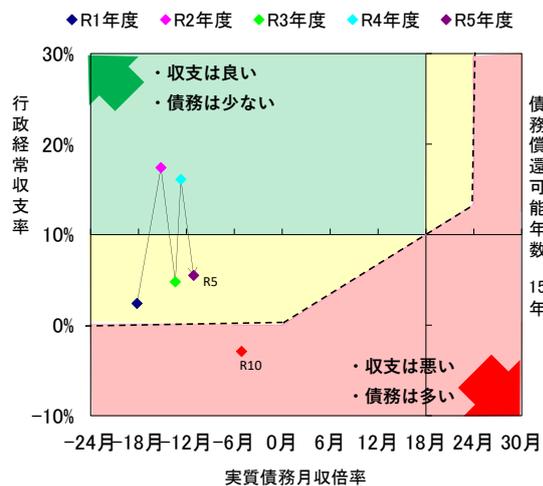
◆国勢調査情報

(単位:千人)

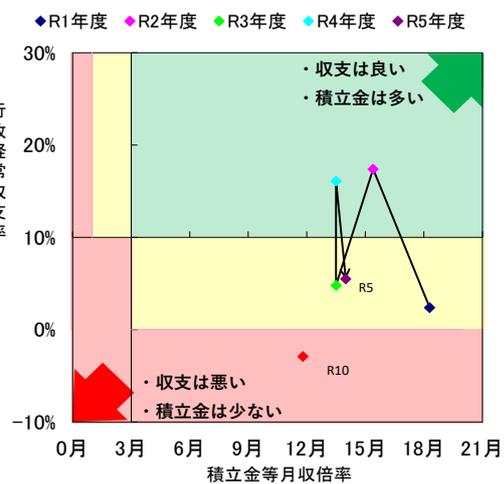
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	8.6	1.4	16.6%	5.9	68.6%	1.3	14.8%	0.1	2.4%	2.3	50.3%	2.2	47.3%
H27年	9.0	1.5	16.4%	5.9	66.1%	1.6	17.5%	0.1	1.9%	2.6	51.8%	2.3	46.3%
R2年	9.2	1.4	14.9%	6.1	65.5%	1.8	19.6%	0.1	1.4%	3.0	53.5%	2.5	45.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山梨県平均		11.4%		57.7%		30.8%		6.7%		27.9%		65.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他	その他			その他			

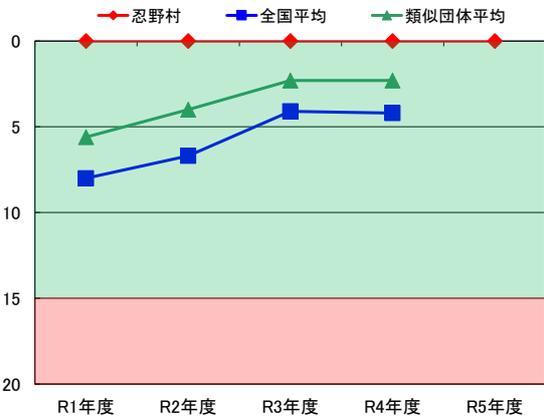
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

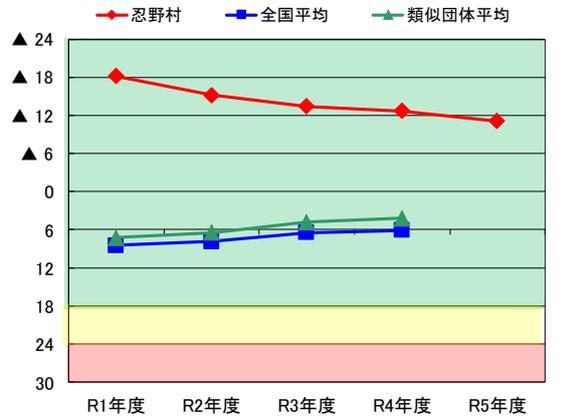
類似団体区分
町村Ⅱ-1

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.3年	4.2年	3.9年
実質債務月収倍率	▲ 18.2月	▲ 15.2月	▲ 13.4月	▲ 12.7月	▲ 11.1月	4.2月	6.1月	4.2月
積立金等月収倍率	18.3月	15.4月	13.5月	13.5月	14.0月	9.4月	7.5月	9.9月
行政経常収支率	2.4%	17.4%	4.8%	16.1%	5.5%	17.4%	13.9%	13.3%

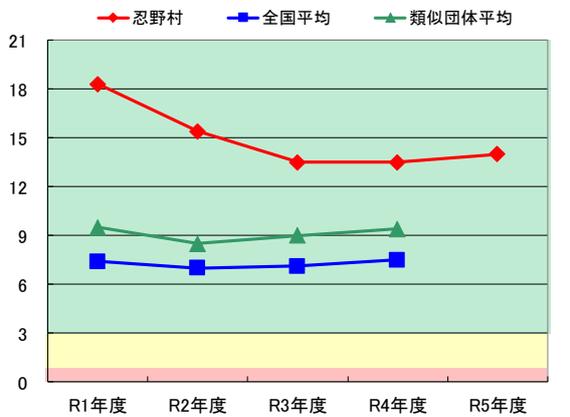
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



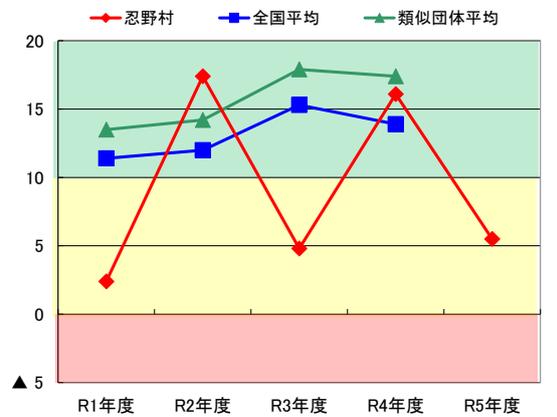
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月) ※平均値は、いずれもR4年度



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

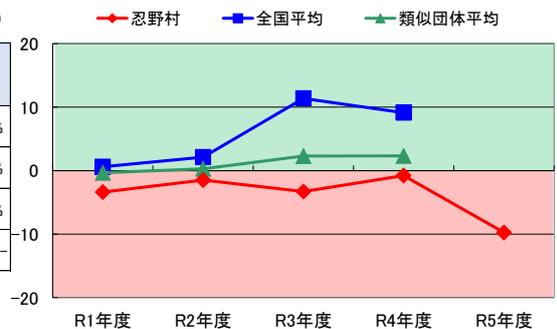


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	忍野村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	▲3.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

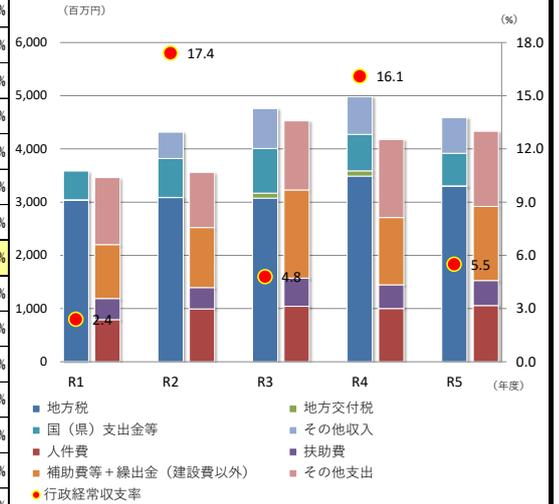
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

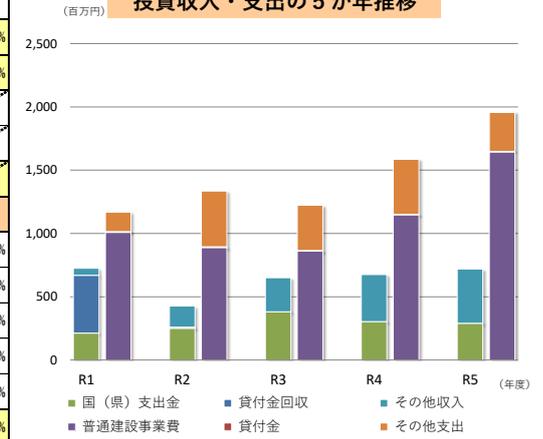
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		類似団体平均値 (R4年度)	
					金額	構成比	金額	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,033	3,085	3,074	3,491	3,301	72.0%	1,059	21.2%
地方譲与税・交付金	296	419	487	421	399	8.6%	290	5.8%
地方交付税	12	4	95	97	3	0.1%	2,421	48.5%
国(県)支出金等	538	731	838	687	614	13.4%	893	17.9%
分担金及び負担金・寄附金	27	14	187	224	208	4.5%	208	4.2%
使用料・手数料	62	38	34	34	31	0.7%	77	1.5%
事業等収入	▲419	23	42	28	36	0.8%	46	1.0%
行政経常収入	3,550	4,313	4,756	4,982	4,587	100.0%	4,996	100.0%
人件費	792	993	1,043	999	1,058	23.1%	967	19.3%
物件費	1,230	1,007	1,274	1,431	1,356	29.6%	1,018	20.4%
維持補修費	30	30	25	36	59	1.2%	125	2.5%
扶助費	397	401	527	449	470	10.2%	498	10.0%
補助費等	720	819	1,350	972	1,026	22.4%	1,008	20.2%
繰出金(建設費以外)	292	309	309	289	366	8.0%	492	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	2 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (-)	0.1%	16 (0)	0.3%
行政経常支出	3,462	3,560	4,528	4,177	4,333	94.4%	4,124	82.6%
行政経常収支	88	753	229	804	255	5.6%	872	17.4%
特別収入	16	981	16	27	5		128	
特別支出	-	973	0	-	-		109	
行政収支(A)	104	761	244	831	260		891	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	213	250	380	304	290	40.4%	191	34.5%
分担金及び負担金・寄附金	10	129	143	174	148	20.7%	141	25.4%
財産売却収入	1	0	1	1	-	0.0%	18	3.2%
貸付金回収	457	9	-	-	-	0.0%	26	4.6%
基金取崩	45	37	125	197	280	38.9%	178	32.2%
投資収入	725	426	649	675	719	100.0%	553	100.0%
普通建設事業費	1,009	889	860	1,148	1,644	228.8%	845	152.7%
繰出金(建設費)	68	85	83	143	84	11.6%	17	3.0%
投資及び出資金	37	71	-	25	-	0.0%	28	5.0%
貸付金	5	5	5	3	4	0.5%	22	4.0%
基金積立	48	286	274	266	225	31.3%	316	57.1%
投資支出	1,168	1,335	1,223	1,585	1,956	272.3%	1,228	221.9%
投資収支	▲442	▲910	▲573	▲910	▲1,236	▲172.3%	▲675	▲121.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	- (-)	28 (-)	- (-)	297 (-)	774 (-)	100.0%	425 (37)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	-	28	-	297	774	100.0%	425	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	63 (9)	11 (8)	9 (5)	9 (5)	3 (3)	0.4%	574 (197)	134.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	63	11	9	9	3	0.4%	574	134.8%
財務収支	▲63	17	▲9	289	771	99.6%	▲148	▲34.8%
収支合計	▲402	▲131	▲338	210	▲207		68	
償還後行政収支(A-B)	40	750	236	823	257		317	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲5,393 (33)	▲5,494 (50)	▲5,314 (42)	▲5,304 (330)	▲4,272 (1,101)		1,098 (5,077)	
積立金等残高	5,427	5,544	5,355	5,634	5,372		4,013	

(百万円)

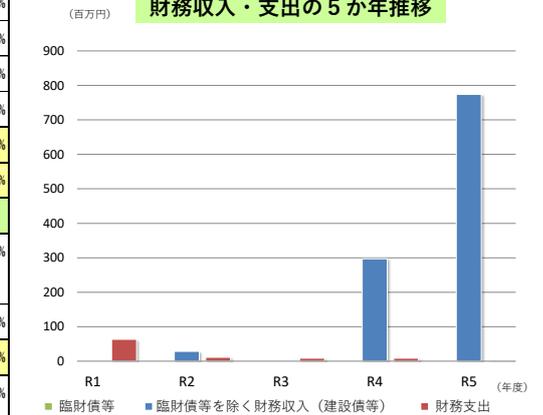
行政経常収入・支出の5か年推移



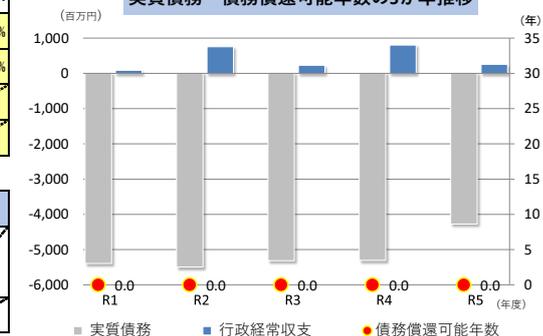
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成26～令和5年度)をみると、▲18.2か月～▲11.0か月の範囲で推移し、令和5年度では▲11.1か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率▲12.7か月は、類似団体平均4.2か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、2.4%～33.8%の範囲で推移し、令和5年度では5.5%と当方の診断基準(10%)を下回っている。また、債務償還可能年数は、令和5年度では0.0年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率16.1%は、類似団体平均17.4%と比較すると下回っている。

また、令和4年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均2.3年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、12.0か月～18.3か月の範囲で推移し、令和5年度では14か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率13.5か月は、類似団体平均9.4か月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	0.0年	2.3年									
実質債務月収倍率	▲11.1か月	▲11.0か月	▲14.4か月	▲15.0か月	▲14.1か月	▲18.2か月	▲15.2か月	▲13.4か月	▲12.7か月	▲11.1か月	4.2か月
積立金等月収倍率	13.0か月	12.0か月	15.4か月	15.6か月	14.4か月	18.3か月	15.4か月	13.5か月	13.5か月	14.0か月	9.4か月
行政経常収支率	14.6%	33.8%	14.3%	12.9%	31.0%	2.4%	17.4%	4.8%	16.1%	5.5%	17.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲973	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲973	減額補正	
行政特別収入	R2	973	増額補正	
行政特別支出	R2	973	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	0.0年									
実質債務月収倍率	▲11.1か月	▲11.0か月	▲14.4か月	▲15.0か月	▲14.1か月	▲18.2か月	▲12.4か月	▲13.4か月	▲12.7か月	▲11.1か月
積立金等月収倍率	13.0か月	12.0か月	15.4か月	15.6か月	14.4か月	18.3か月	12.5か月	13.5か月	13.5か月	14.0か月
行政経常収支率	14.6%	33.8%	14.3%	12.9%	31.0%	2.4%	14.2%	4.8%	16.1%	5.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 前回の診断から今回の診断までにおける行政経常収支率の傾向について【振り返り】
 貴村における平成22年度を診断年度とした前回財務状況把握の結果については、債務系統、積立系統、収支系統いずれも問題なく、留意すべき点に該当していなかった。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	▲ 1.5年	▲ 2.3年	▲ 2.7年	-	▲ 4.2年	3.3年	5.9年
実質債務月収倍率	▲ 7.2月	▲ 10.6月	▲ 13.8月	▲ 21.5月	▲ 11.3月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	14.0月	16.3月	18.5月	30.4月	15.2月	7.3月	5.5月
行政経常収支率	41.5%	38.8%	43.1%	▲ 26.3%	22.4%	24.2%	19.4%

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
債務系統	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	××	○

その後、当時の収支計画によれば、地方交付税の減少や特定企業及び関連企業等からの税収入を控え目にみて行政経常収入が減少する一方、物件費、補助費等も減少することで、行政経常収支率は概ね横ばいで推移し、計画最終年度の令和元年度には診断基準である10.0%以上となる見通しとなっていた。

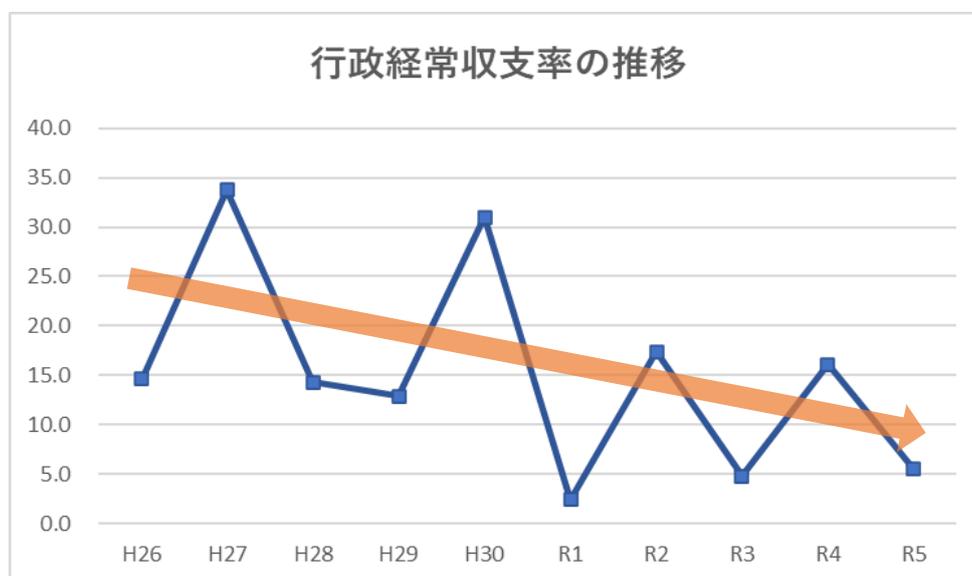
しかしながら、実際には2.4%と10.0%を下回ったほか、その後も令和3年度（4.8%）及び令和5年度（5.5%）に10.0%を下回っている。

各年度において行政経常収支率が10.0%を下回った要因として、令和元年度は、米中による貿易摩擦、中国の経済成長の減速などによる村内大手企業の業績落ち込みにより法人住民税が大幅に減収したことが挙げられる。

令和3年度は、法人住民税が大きく回復しないなか、子育て世帯臨時特例給付金の給付事業による扶助費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策による委託料及び補助費等の増加、ふるさと納税の増加による委託料が増加したことが挙げられる。

令和5年度は、米中による貿易摩擦、中国の経済成長の減速などによる村内大手企業の業績落ち込みにより法人住民税が大幅に減収したこと、新しいごみ処理施設、広域消防施設の建設で補助費等、負担金等が増加したことが挙げられる。

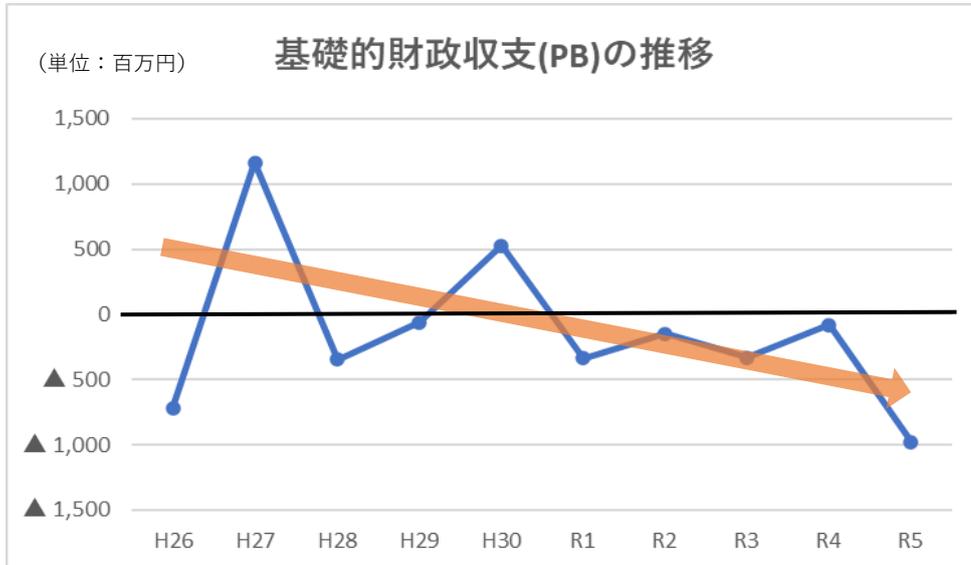
このような状況から、行政経常収支率に低下傾向がみられる。



3. 財務の健全性等に関する事項

(2) プライマリーバランスについて

プライマリーバランス(以下、「PB」という。)とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税金等で賄えているかどうかを示す指標である。貴村のPBは、前頁(1)に挙げた要因などから平成26年度以降、平成27年度及び平成30年度を除きマイナスとなっており、財源を財政調整基金の取崩しで補っている状態が続いている。背景には、貴村の収入の多くを地方税が占めている中、村内大手企業の業績の良し悪しによって、法人住民税収入が大きく増減するという構造的な要因があると考えられる。

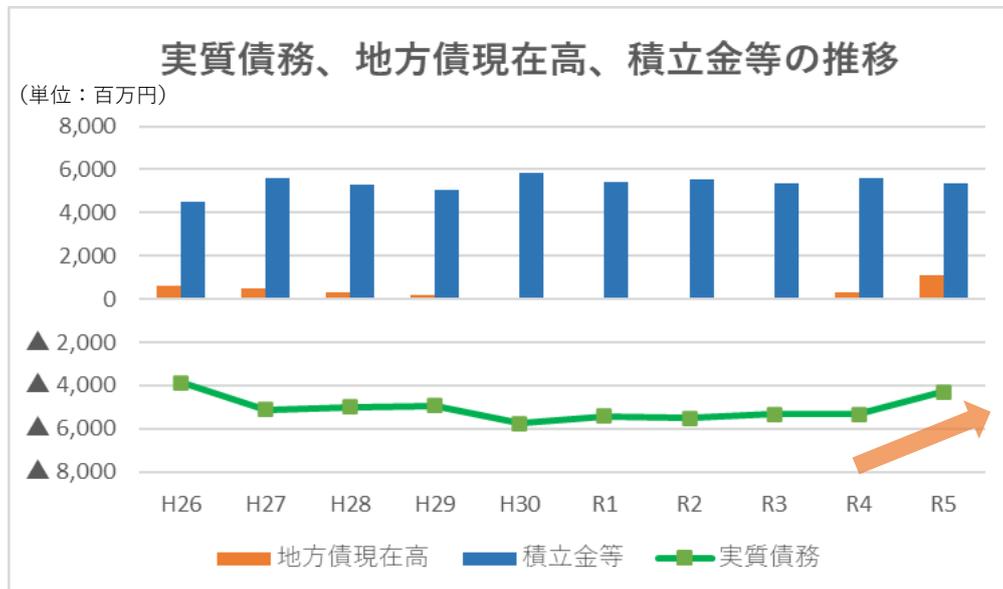


(※) PBの計算式

$$〔歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)〕 - 〔歳出 - (公債費 + 基金積立)〕$$

(3) 実質債務の増加傾向について

実質債務とは、地方債現在高 + 有利子負債相当額の“借金”から積立金等残高の“貯金”を控除したものであり、貴村は有利子負債相当額が計上されていないため、地方債現在高から積立金等残高を控除したものが実質債務となる。貴村の実質債務は、直近10年間において、積立金等残高が地方債現在高を上回る状況が続いていることから、▲3,843百万円～▲5,730百万円で推移している。ただし、令和5年度に小学校建設事業に伴い起債をしたことなどにより、令和3年度以降、実質債務のマイナス幅は縮小傾向となっている。



(4) 今後の見通し

項目	内容
計画名	市町村財政見通し（計画期間：令和3年度～令和10年度）
策定期間	令和5年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和10年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	今後想定される庁舎整備、杓子山南麓公園整備及びスポーツ公園整備等の事業は収支計画に反映されていないことから各指標が下振れするリスクがある。

指標	令和5年度	令和10年度 令和5年度との比較	備考（上段：算式、下段：見通し）
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		おおむね横ばい	小学校建設事業や護岸工事、県による橋梁工事の負担金に対する起債により、実質債務が増加する見通し。
実質債務月収倍率	▲ 11.1か月	▲ 5.1か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		上昇	小学校建設事業や護岸工事、県による橋梁工事の負担金に対する起債により、実質債務が増加する見通し。
積立金等月収倍率	14.0か月	11.8か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		低下	行政経常収入がほぼ横ばいである一方で、義務的経費である行政経常支出が大きく増加することから、歳計現金が大きく減少する見通し
行政経常収支率	5.5%	▲ 2.9%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		低下	世界情勢の影響により法人住民税の減収が見込まれる一方で、小学校建設事業による支払利息の増加や民間の給与引き上げに伴う委託料の増加等により行政経常収支は減少する見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																								
<p>・安定的な自主財源の確保に繋がる取組について</p>	<p>ヒアリングによれば、以前に比べ、税収に占める個人住民税や固定資産税の割合が高くなってきており、安定した税収を確保できる税収構造になってきているとしている。実際、貴村は第2子以降の保育料無償化、小中学校の給食無償化、医療費助成制度をはじめとする子育て支援を行うことで、全国平均を大きく上回る合計特殊出生率1.8(山梨県1位)を実現したほか、住宅の新築・購入時の補助などを行っており、一部の地区では過去20年間で住民が2,000人以上に倍増したことなどから、個人住民税は緩やかに増加している。固定資産税も平成26年度と比較すると、2倍近く増加しており、法人住民税の増減の影響は小さくなってきているところである。</p>																																								
	<p style="text-align: center;">地方税に占める割合</p> <table border="1"> <caption>地方税に占める割合 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>個人住民税 (%)</th> <th>法人住民税 (%)</th> <th>固定資産税 (%)</th> <th>その他 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>20</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>55</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>45</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>一方で、こうした取組によっても村内大手企業の業績に法人住民税収入が大きく左右されるという状況は残り、世界情勢の影響による法人住民税の落ち込みや支払利息、委託料の増加等から、計画最終年度は、行政経常収支率はマイナスに転じ、PBはマイナスのままとなる見込みである。</p> <p>また、小学校建設事業や護岸工事、県による橋梁工事の負担金に対して起債をすることで、地方債現在高が増加する見通しとなっている。加えて、財政調整基金などの基金の取崩しで補う状況が続くことで積立金等残高が減少することから、実質債務のマイナス幅も大きく縮小する見込みである。</p> <p>貴村の認識として、村内大手企業一社の業績に左右されない財政運営を考えているとしており、将来にわたり健全な財政状況を維持していくためには、現在行っている企業誘致のための用地確保や観光施設の整備を着実に進めていくことで、より安定して法人住民税や固定資産税が入る税収構造の構築を進めていくことが望まれる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度 (診断年度)</th> <th>令和10年度 (計画最終年度)</th> <th>比較 (R5⇒R10)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経常収支率</td> <td>5.5%</td> <td>▲2.9%</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td>P B</td> <td>▲974百万円</td> <td>▲739百万円</td> <td>マイナスのまま</td> </tr> <tr> <td>実質債務</td> <td>▲4,272百万円</td> <td>▲1,944百万円</td> <td>悪化</td> </tr> </tbody> </table>	年度	個人住民税 (%)	法人住民税 (%)	固定資産税 (%)	その他 (%)	H26	20	50	25	5	H29	30	40	25	5	R2	30	10	55	5	R5	30	20	45	5		令和5年度 (診断年度)	令和10年度 (計画最終年度)	比較 (R5⇒R10)	行政経常収支率	5.5%	▲2.9%	低下	P B	▲974百万円	▲739百万円	マイナスのまま	実質債務	▲4,272百万円	▲1,944百万円
年度	個人住民税 (%)	法人住民税 (%)	固定資産税 (%)	その他 (%)																																					
H26	20	50	25	5																																					
H29	30	40	25	5																																					
R2	30	10	55	5																																					
R5	30	20	45	5																																					
	令和5年度 (診断年度)	令和10年度 (計画最終年度)	比較 (R5⇒R10)																																						
行政経常収支率	5.5%	▲2.9%	低下																																						
P B	▲974百万円	▲739百万円	マイナスのまま																																						
実質債務	▲4,272百万円	▲1,944百万円	悪化																																						

【その他留意点等】

項目	内容																											
<p>・行政経常支出の不断の見直しについて</p>	<p>行政経常支出については、類似団体平均と比較して物件費が高くなっているほか、主に人件費、物件費及び補助費等の大幅な増加を要因として、平成30年度以降増加傾向にある。</p> <p>今後も、小学校建設事業による起債に伴う支払利息の増加、基幹系システム等の業務系システムやふるさと納税にかかる委託料の増加による物件費の増加等から行政経常支出は増加する見込みであり、行政経常支出の不断の見直しを行っていくことが望まれる。</p> <div data-bbox="544 535 1206 1149" style="text-align: center;"> <p>行政経常収入に対する各科目の状況（R4年度）</p> <table border="1"> <caption>行政経常収入に対する各科目の状況（R4年度）</caption> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>忍野村 (R4年度)</th> <th>町村Ⅱ - 1平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経常収支</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>1.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> </tbody> </table> </div>	科目	忍野村 (R4年度)	町村Ⅱ - 1平均	行政経常収支	1.00	1.00	人件費	0.80	0.80	物件費	1.40	0.80	維持補修費	0.80	0.80	扶助費	0.80	0.80	補助費等	0.80	0.80	繰出金	0.80	0.80	支払利息	0.80	0.80
科目	忍野村 (R4年度)	町村Ⅱ - 1平均																										
行政経常収支	1.00	1.00																										
人件費	0.80	0.80																										
物件費	1.40	0.80																										
維持補修費	0.80	0.80																										
扶助費	0.80	0.80																										
補助費等	0.80	0.80																										
繰出金	0.80	0.80																										
支払利息	0.80	0.80																										